

令 和 6 年 度

大学等設置等に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況
及び施設等整備計画の履行状況報告書

ふりがな	がっこうほうじんほっかいどうむさしじょしがくえん
学校法人名	学校法人北海道武蔵女子学園
大臣認可年月日	昭和 42 年 1 月 23 日
調査対象組織名	北海道武蔵女子大学
申請区分	大学新設
(開設年度)	令和 6 年度開設
調査対象の所在地	北海道札幌市北区北22条西13丁目1番地3

	職名	氏名（ふりがな）	連絡先TEL	メールアドレス
本件担当者	法人総務課長	絹川 英敏 (きぬかわ ひでとし)	011-726-3141	kinukawa@hmu.ac.jp

目 次

- A－1 附帯事項等についての履行状況
- B－1 大学等創設事業の内容及び学校法人の概要
- B－2 大学等創設事業の実施及び支払状況
- B－3 大学等創設事業の財源調達状況（大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況）
- C－1 財務運営の状況
 - (1) 資金収支の状況（法人全体）
 - (2) 事業活動収支の状況（法人全体）
 - (3) 貸借対照表（法人全体）
 - (4) 財務比率表（法人全体）
- D－1 負債償還計画（法人全体）
- E－1 設置校の入学定員・収容定員の充足状況
- F－1 役員等の氏名等
- F－2 管理運営の状況
- F－3 諸規程の整備状況
- F－4 学校法人の組織機構
- F－5 その他

A－1 附帯事項等についての履行状況 認可組織名：北海道武蔵女子大学

1. 認可時の附帯事項（「寄附行為（変更）認可」にあたって文部科学大臣から付された附帯事項に対するもののみ記入）

認可時の附帯事項 (学校法人分科会からの附帯事項のみ。その他意見は記入不要。)	左の履行状況 (改善の有無、経緯や対応状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等)																				
1 既設校の今後の定員充足の在り方について検討し、定員未充足の不断の改善に努めること。（北海道武蔵女子短期大学英文学科）	<p>既設の短期大学については、近年定員未充足が続いている。要因分析及び今後の見通しを検討した結果、本学は令和7年度から英文学科の募集を停止し、教養学科1学科のみの短期大学とすることとした。なお、北海道内の高校生女子においては、英語系の学部・学科への進学を希望する者が一定数おり、また、近年のグローバル志向の変化により、単に外国語を学ぶだけではなく、外国語とともに何かを学ぶことを目的として進学先を選ぶ傾向があることに鑑み、教養学科の中に新たにグローバルコミュニケーションコースを設け、これまでの英文学科のように英語を学びながら、教養学科の特性（学びの領域が幅広い）を活かして+αの学びができる新たな教育課程を編成し、短期大学の学生募集改善を図るものとした（令和6年2月5日開催理事会決定）。</p> <p>なお、英文学科の廃止に向けた手続きとしては、令和6年2月15日に学生募集の停止報告を文部科学省に提出しており、今後、年内に学則変更を届け出、次年度以降に英文学科在学生がいなくなったところで学科廃止を届け出る予定である。</p> <p>また、今後の募集状況を想定しながら短期大学の定員減についても検討を始めている。</p> <table border="1" data-bbox="1066 754 1852 897"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>入学定員</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>武蔵女子短期大学</td> <td>入学者</td> <td>38</td> <td>48</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>英文学科</td> <td>定員超過率</td> <td>0.38</td> <td>0.48</td> <td>0.43</td> </tr> </tbody> </table>			令和5年度	令和6年度	平均	北海道	入学定員	100	100	—	武蔵女子短期大学	入学者	38	48	43	英文学科	定員超過率	0.38	0.48	0.43
		令和5年度	令和6年度	平均																	
北海道	入学定員	100	100	—																	
武蔵女子短期大学	入学者	38	48	43																	
英文学科	定員超過率	0.38	0.48	0.43																	

2 長期的かつ安定的な学生の確保に資するため、新設大学に対する社会的なニーズを客観的な根拠に基づき分析するなどして、戦略的な学生募集活動に取り組むとともに、学生確保の実態を踏まえ、法人運営や教育研究等へ与える顕在的・潜在的なリスクの把握、分析を不断に行い、財務計画の見直しや学生確保の取組の改善を機動的に行える態勢を整えること。	<p>2 大学設置の検討をした際に利用した進学関係の外部調査機関のマーケットリポートとその詳細データについて、引き続き最新のデータを得ながら大学副学長（学部長兼任）を中心に検証し、志願ニーズに関する分析をしている。合わせて入学生に行うアセスメントテスト(PROG)のアンケートにより、本学の志望理由、どのような経緯で本学を志望したか、併願校はどうであるかといったことを調査し、学部長及びFD委員長がデータを共有し分析を行っている。なお、本学では、毎年、広報担当者を中心とした教職員が、高校進路指導部を年に数回訪問している。18歳人口の減少等により、ますます学生募集が厳しくなる中において、確実に学生募集を行っていくために、今後の高校訪問において、「高校が求める大学」及び「高校が本学に求めるもの」について調査を行う方向で検討している。各訪問担当教職員からの報告をまとめて学生募集活動の参考資料とすると同時に高校へのフィードバックも行い、高校とのつながりを強化し、学生募集に取り組んでいく。また、本学への地域企業からの評価、期待の面では、例えば「リーダーシップ開発演習」（1年次必修科目）などの授業において企業数社と産学連携プロジェクトが実施される中において、担当教員が企業担当者と意見交換を行っている。企業からは「学生年代の女性の価値観を直に知ることができ、企業側のメリットも大きい」という意見も得ており、地域企業との連携を深めながら本学の存在価値を高めていき、学生募集活動にもつなげていきたいと考えている。</p> <p>現在の、学生確保に関しては、8月20日時点の今年度のオープンキャンパス申込者のうち4年制大学志望者は実人数で昨年同時期とほぼ同じであり、今年度と同様に入学定員を充足できると予測しているが、さらに要因分析等を行いながら広報活動に注力し志願を増やす努力をしていく。具体的には、SNSの発信強化、オープンキャンパスの内容改善、学生広報スタッフの育成を計画しており、そのために入試広報担当職員を1名新たに採用した。加えて今年度の入試において導入した入学者選抜におけるスカラシップ制度を充実させ、これらをもって戦略的に学生募集活動を行っていく予定である。</p> <p>なお、今後、前述のマーケットリポートや学生アンケートデータを組織的に活用しながら学生募集・財務・教学事項も含めた法人及び教学運営に関する課題を分析し、機動的に対応できる「経営戦略室（仮称）」を設置することについて常任理事会において検討を始めた。</p>
3 既設組織で定員未充足の状態が生じていることにより、学校法人の財務状況が近年悪化傾向にあるため、要因分析を十分に行い、経営基盤の安定確保及び経営改善に向けた中長期的な財務計画を必要に応じて見直し実行すること。	<p>3 学校基本調査、札幌市統計書データ、大学HPや予備校公表資料による他校の学生募集の状況などを常任理事会において検証し、学生募集の現状の要因分析と今後の経営方策を検討している。</p> <p>財務計画については、大学設置申請時に作成した財務シミュレーションをベースに検討しており、今年度の短期大学の学生募集は、計画数値の95%であったため、今のところ計画変更はしていないが、今後、短期大学の改組（英文学科の募集停止）とともに次年度以降の募集状況及び経費支出状況等を見ながら、必要に応じて計画の見直しを検討していく。</p>

2. 履行状況調査結果に基づく指摘事項等（**指摘事項等**に対するもののみ記入）

履行状況調査結果に基づく指摘事項等 (学校法人分科会からの指摘事項等のみ。その他意見は記入不要。)	区分 (ブルダインで選択)	左の履行状況 (改善の有無、経緯や対応状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等)
1 特になし		1
2		2
3		3

(注意事項)

- 1 「履行状況調査結果に基づく指摘事項等」に対する履行状況について、認可組織ごとに作成してください。
ただし、認可組織が複数ある場合で、同じ指摘事項等が付されている場合は一括して取りまとめの上、記入してください。
- 2 履行状況調査期間中に付された指摘事項等については全て記入してください。その際、履行状況調査結果の通知年月日を必ず付記してください。
※同じ文言の指摘事項等が複数年にわたり付されている場合は、指摘事項等の文言の後に通知年月日をそれぞれ並べて記載してください。
※**学校法人分科会から付された指摘事項等のみ**記入してください。大学設置分科会から付された指摘事項、学校法人分科会から付された「その他意見」については記入不要です。
- 3 「区分」については、「是正意見」「改善意見」「指摘事項（法令違反）」「指摘事項（是正意見）」「指摘事項（改善意見）」の別を記入してください。
※平成30年度から「是正意見」「改善意見」に代わり「指摘事項（是正意見）」「指摘事項（改善意見）」「指摘事項（法令違反）」を付しています。
- 4 指摘事項等が付されていない場合は、「履行状況調査結果に基づく指摘事項等」欄に「特になし」と記入してください。
- 5 「左の履行状況」欄の記載に当たっては、改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。
- 6 **定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。**
- 7 指摘事項に対する履行状況が確認できる根拠資料を必ず添付してください。（昨年度の報告と重複する資料であっても必ず添付ください。）
(例)
 ①補助金等の受入れについては、地方公共団体からの補助金交付通知書等の写しや受入れ後の預金通帳の写し
 ②寄附金の任意性については寄附金募集要項や募集趣意書等の写し
 ③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等

B-1 大学等創設事業の内容及び学校法人の概要

法 人 の 名 称	学校法人北海道武蔵女子学園		事 務 所 の 所 在 地	北海道札幌市北区北22条西13丁目1番地3				
調査対象 組織の内 容	大 学 等 名	学 部 ・ 学 科 名 等	修 業 年 限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	収 容 定 員	備 考	
	北海道武蔵女子大学	経営学部	4 年	80 人	3年次 5 人	330 人		
開 設 年 度	令和6 年 度	申 請 区 分	大学新設		調査対象組織の住 所	北海道札幌市北区北22条西13丁目1番地3		
既設組織の内 容	大 学 等 名	学 部 ・ 学 科 名 等	修 業 年 限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	収 容 定 員	備 考	
	北海道武蔵女子短期大学	教養学科 英文学科 経済学科	2 年 2 年 2 年	200 人 100 人 80	年次 一 人 — —	400 人 200 人 80 人	経済学科は令和6年度より募集停止	
法 人 の 沿 革 (概 要)	昭和42年1月 昭和42年4月 昭和49年4月 昭和54年4月 昭和61年4月 平成 7年 4月 平成12年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成29年4月 令和 4年4月 令和 6年4月	学校法人北海道武蔵女子学園設置認可、北海道武蔵女子短期大学設置認可 北海道武蔵女子短期大学 教養科開学 英文学科開設 教養科を教養学科に名称変更 入学定員変更(教養学科 100人→ 200人。英文学科50人→100人) 英文学科臨時定員増(平成11年度まで +50人) 経済学科開設 入学定員変更(教養学科200人→ 160人。英文学科150人→120人) 英文学科臨時定員(50人)を恒常定員に編入 入学定員変更(教養学科160人→185人、英文学科120人→135人、経済学科70人→80人) 入学定員変更(教養学科185人→180人、英文学科135人→100人、経済学科80人→70人) 入学定員変更(教養学科180人→200人、英文学科100人→120人、経済学科70人→80人) 入学定員変更(英文学科120人→100人) 北海道武蔵女子大学 経営学部・経営学科(入学定員80人)開設 北海道武蔵女子短期大学 経済学科(入学定員80人)募集停止						

- (注) 1. 寄附行為（変更）認可申請書に添付した様式第2-1号に準じて作成してください。
 2. 認可時から変更がある場合は、見え消し（認可時の内容に取り消し線を引き、最新の内容を記載）で記入してください（「既設組織の内容」、「法人の沿革」を除く）。
 3. 「調査対象組織の内容」は、認可組織ごとに適宜欄を設け作成してください。
 4. 「既設組織の内容」は、本報告書提出時点の情報を基に作成してください。
 5. 組織の改組等を予定しているなど、書類を作成する上で説明が必要な事項がある場合には、備考欄にその旨を記載してください。

B-2 大学等創設事業の実施及び支払状況

認可組織名：北海道武蔵女子大学

区分	年度	令和4年度		申請年度		開設年度		令和7年度		令和8年度		完成年度		合計		
			m ²		m ²		m ²		m ²		m ²		m ²	0	m ²	
当初計画（認可時）	校地合計		m ²		m ²		m ²		m ²		m ²		m ²	0	m ²	
		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円	0	千円
	(うち造成費)		m ²		m ²		m ²		m ²		m ²		m ²	0	m ²	
		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円	0	千円
	校舎（基準内）		m ²	145	m ²		m ²	61.68	m ²		m ²		m ²	206.68	m ²	
		千円	8,921	千円	千円		千円	3,553	千円		千円		千円	12,474	千円	
	校舎（基準外）		m ²	1,560.44	m ²		m ²	m ²	m ²		m ²		m ²	1,560.44	m ²	
		千円	19,999	千円	千円		千円	千円	千円		千円		千円	19,999	千円	
実施状況（今年度）	図書	冊	559	冊		冊		冊		冊		冊		冊	559	冊
		千円	2,807	千円	千円		千円	千円	千円		千円		千円	2,807	千円	
	教具・校具・備品	点	3	点		点		点		点		点		点	3	点
		千円	31,340	千円	千円		千円	千円	千円		千円		千円	31,340	千円	
	小計	0	千円	63,067	千円	0	千円	3,553	千円	0	千円	0	千円	66,620	千円	
	新設校の初年度経常経費													0	千円	
	合計	0	千円	63,067	千円	0	千円	3,553	千円	0	千円	0	千円	66,620	千円	

備考

B-3 大学等創設事業の財源調達状況(大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況)

認可組織名：北海道武蔵女子大学

区分		財源充当額	財源の調達方法
当初計画 (認可時)	現金預金	487,436 千円	令和3年度までに学納金等帰属収入から積立てられた現金預金1,510,167千円のうち487,436千円を財源に充当
		千円	
	合 計	487,436 千円	
実施状況 (今年度)	現金預金	487,436 千円	令和3年度までに学納金等帰属収入から積立てられた現金預金1,510,167千円のうち487,436千円を財源に充当
		千円	
	合 計	487,436 千円	
備考			

(注)

- 1 認可組織ごとに作成してください。
- 2 「当初計画(認可時)」(上段)と「実施状況(今年度)」(下段)の数値に差異がある場合は、
設置計画の変更に係る事前相談(場合によっては「設置計画変更協議書」の提出)が文部科学省となされている必要があります。
事前相談を行っていない場合には、速やかに事前相談書類を提出してください。
- 3 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、「正式協議が必要」と判断され、協議文書を提出した場合には、
「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議の内容を見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、協議の内容を記載)で記入し、備考欄に協議年月日(協議文書の日付)を記入してください。(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)
- 4 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、「正式協議は不要」と判断された場合には、
「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、相談の内容を見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日及び変更理由を記入してください。(事前相談が複数回ある場合は、「※①」「※②」など区分して記入してください。)
- 5 「実施状況(今年度)」欄は、令和6年度現在における各認可組織の設置経費の財源を全額記入してください。(※今年度中の支払額ではありません。)
- 6 区分欄中の項目名は、当該大学等の設置に係る寄附行為(変更)認可申請書に記載した項目名によってください。

C－1 財務運営の状況

(1) 資金収支の状況(法人全体)

(単位:千円)

科 目		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	当初認可時計画における令和5年度の法人全体の収支状況(予算)
収入の部	学生生徒等納付金収入	772,322	683,480	600,908	520,495	507,104
	手数料収入	13,683	12,221	10,502	12,984	12,020
	寄付金収入	1,700	1,900	1,236	500	500
	補助金収入	142,971	149,166	119,886	103,054	114,120
	国庫補助金	142,452	148,154	119,764	102,767	114,000
	都道府県補助金	350	0	0	0	0
	市区町村補助金	168	1,012	122	287	120
	資産売却収入	10,156	0	100,000	0	0
	付随事業・収益事業収入	0	0	20	61	20
	医療収入	—	—	—	—	—
	受取利息・配当金収入	2,396	2,356	2,372	1,350	1,300
	雑収入	14,091	39,077	37,265	38,972	17,500
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	196,634	172,944	151,699	202,910	201,150
	その他の収入	25,861	15,582	40,941	41,356	41,810
	資金収入調整勘定	▲ 241,928	▲ 234,025	▲ 209,961	▲ 171,054	▲ 160,929
	前年度繰越支払資金	1,486,026	1,544,685	1,510,168	1,472,746	1,462,606
	合計	2,423,911	2,387,386	2,365,036	2,223,372	2,197,201
支出の部	人件費支出	556,661	590,357	576,710	553,578	543,950
	教育研究経費支出	221,176	188,340	184,985	169,566	203,687
	管理経費支出	70,003	97,377	129,185	125,254	108,685
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	2,420	2,200	0	30,515	30,130
	設備関係支出	5,836	14,955	21,509	69,153	69,127
	資産運用支出	500	2,535	2,623	1,119	2,603
	その他の支出	46,507	31,923	56,796	70,584	60,476
	[予備費]					5,000
	資金支出調整勘定	▲ 23,877	▲ 50,469	▲ 79,519	▲ 71,636	▲ 52,180
	翌年度繰越支払資金	1,544,685	1,510,168	1,472,746	1,275,240	1,225,723
	合計	2,423,911	2,387,386	2,365,036	2,223,372	2,197,201

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

※今年度のAC対象組織が複数ある場合は、「当初認可時計画における令和5年度の法人全体の収支状況(予算)」欄には、開設年度が新しい組織の計画に基づいて記入してください。

※該当する科目がない場合は、「—」を記入してください。

(2) 事業活動収支の状況(法人全体)

(単位:千円)

科 目		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	当初認可時計画における令和5年度の法人全体の収支状況(予算)
教育活動収支	学生生徒等納付金(ア)	772,322	683,480	600,908	520,837	507,104
	手数料	13,683	12,221	10,502	12,984	12,020
	寄付金	1,733	1,350	1,492	1,031	1,200
	経常費等補助金(イ)	142,971	143,510	119,886	103,054	114,120
	付随事業収入	0	0	20	61	20
	医療収入	-	-	-	-	-
	雑収入	14,107	39,099	37,285	38,996	17,500
	教育活動収入 計(ウ)	944,815	879,660	770,093	676,963	651,964
	人件費(工)	554,779	589,067	571,169	548,435	538,630
	教育研究経費(才)	307,050	268,441	262,683	248,484	282,487
教育活動外収支	管理経費	78,504	105,800	137,206	133,127	116,685
	微収不能額等	0	0	0	383	0
	教育活動支出 計(カ)	940,333	963,309	971,058	930,429	937,802
	教育活動収支差額	4,483	▲ 83,649	▲ 200,965	▲ 253,466	▲ 285,838
	受取利息・配当金	2,396	2,356	2,372	1,350	1,300
教育活動外収支	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入 計(キ)	2,396	2,356	2,372	1,350	1,300
	借入金等利息(ク)	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出 計(ケ)	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		2,396	2,356	2,372	1,350	1,300
経常収支差額(コ)		6,879	▲ 81,293	▲ 198,593	▲ 252,116	▲ 284,538
特別収支	資産売却差額	138	0	0	0	0
	その他の特別収入	600	6,556	0	0	0
	特別収入 計	738	6,556	0	0	0
	資産処分差額	1,371	374	2,110	7,915	0
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出 計	1,371	374	2,110	7,915	0
特別収支差額		▲ 633	6,182	▲ 2,110	▲ 7,915	0
〔予備費〕						5,000
基本金組入前当年度収支差額		6,246	▲ 75,111	▲ 200,703	▲ 260,032	▲ 289,538
基本金組入額合計(サ)		▲ 3,831	▲ 9,461	0	▲ 38,789	▲ 64,130
当年度収支差額		2,415	▲ 84,572	▲ 200,703	▲ 298,821	▲ 353,668
前年度繰越収支差額		▲ 737,282	▲ 734,868	▲ 819,439	▲ 1,002,558	▲ 1,002,812
基本金取崩額		0	0	17,584	0	0
翌年度繰越収支差額		▲ 734,868	▲ 819,439	▲ 1,002,558	▲ 1,301,379	▲ 1,356,480

(参考)

事業活動収入 計(シ)	947,949	888,572	772,465	678,313	653,264
事業活動支出 計	941,703	963,683	973,168	938,344	942,802

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。(合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

※~~行の追加・削除~~は行わないで下さい。(「様式C-1(4)」で自動計算されるため)

※今年度のAC対象組織が複数ある場合は、「当初認可時計画における令和5年度の法人全体の収支状況(予算)」欄には、開設年度が新しい組織の計画に基づいて記入してください。

(3) 貸 借 対 照 表 (法 人 全 体)

(単位 : 千円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
科 目	R 2 年 度	R 3 年 度	R 4 年 度	R 5 年 度	科 目	R 2 年 度	R 3 年 度	R 4 年 度	R 5 年 度
固 定 資 産 (a)	4,008,895	3,837,223	3,771,210	3,775,021	負 債 (e)	473,440	468,076	464,429	511,027
有 形 固 定 資 産	3,711,424	3,640,030	3,573,967	3,579,460	固 定 負 債 (f)	238,157	231,630	235,144	241,882
うち、土地	1,141,214	1,141,214	1,141,214	1,141,214	うち、長期借入金	0	0	0	0
うち、建物	1,862,778	1,804,899	1,746,962	1,699,275	うち、学校債	0	0	0	0
うち、構築物	35,533	31,680	28,132	45,388	うち、退職給与引当金	222,444	221,154	215,613	210,470
うち、教育研究用機器備品	98,738	87,052	81,526	112,610	流 動 負 債 (g)	235,283	236,447	229,285	269,144
特 定 資 産	43,273	43,635	44,283	43,427	うち、短期借入金	0	0	0	0
そ の 他 の 固 定 資 産	254,198	153,558	152,960	152,134	うち、未払金	28,427	54,995	68,689	57,953
うち、借地権	0	0	0	0	うち、前受金 (h)	196,634	172,944	151,699	202,910
うち、有価証券	250,000	150,000	150,000	150,000	純 資 産 (i)	5,096,438	5,021,327	4,820,624	4,560,593
うち、長期貸付金	4,570	3,278	2,660	1,811	基 本 金	5,831,306	5,840,766	5,823,183	5,861,972
流 動 資 産 (b)	1,560,984	1,652,181	1,513,843	1,296,598	第 1 号基本金	5,765,306	5,774,766	5,757,183	5,795,972
うち、現金・預金 (c)	1,544,685	1,510,168	1,472,746	1,275,240	第 2 号基本金	0	0	0	0
うち、有価証券	0	100,000	0	0	第 3 号基本金	0	0	0	0
その他	16,299	42,013	41,097	21,358	第 4 号基本金	66,000	66,000	66,000	66,000
合 計 (d)	5,569,878	5,489,404	5,285,053	5,071,619	繰 越 収 支 差 額 (j)	▲ 734,868	▲ 819,439	▲ 1,002,558	▲ 1,301,379
					翌年度繰越収支差額	▲ 734,868	▲ 819,439	▲ 1,002,558	▲ 1,301,379
					合計(e)+(i)	5,569,878	5,489,404	5,285,053	5,071,619
					減価償却額の累計額の合計額	2,075,089	2,149,819	2,210,925	2,262,139
					基 本 金 未 繰 入 額	21,839	15,713	28,342	46,258

※計算書類の各科目を四捨五入した数値を記入してください。 (合計欄についても計算書類上の合計値を四捨五入で記入)

※行の追加・削除は行わないで下さい。 (「様式C-1(4)」で自動計算されるため)

(4) 財務比率表(法人全体)

※自動計算

区分	比 率	算 式 (× 1 0 0)	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度
財務状況	負債率	総負債 - 前受金 (e)-(h) 総資産 (d)	5.0%	5.4%	5.9%	6.1%
	純資産構成比率	純資産 (i) 負債 + 純資産 (e)+(i)	91.5%	91.5%	91.2%	89.9%
	流動資産構成比率	流動資産 (b) 総資産 (d)	28.0%	30.1%	28.6%	25.6%
	流動比率	流動資産 (b) 流動負債 (g)	663.4%	698.8%	660.2%	481.7%
	固定長期適合率	固定資産 (a) 純資産 + 固定負債 (i)+(f)	75.1%	73.0%	74.6%	78.6%
	前受金構成比率	前受金 (h) 現金預金 (c)	12.7%	11.5%	10.3%	15.9%
	前受金保有率	現金預金 (c) 前受金 (h)	785.6%	873.2%	970.8%	628.5%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 (j) 負債 + 純資産 (e)+(i)	-13.2%	-14.9%	-19.0%	-25.7%
経営状況	教育活動支出依存率	教育活動支出 (f) 学生生徒等納付金 (g)	121.8%	140.9%	161.6%	178.6%
	人件費依存率	人件費 (I) 学生生徒等納付金 (g)	71.8%	86.2%	95.1%	105.3%
	借入金等利息比率	借入金等利息 (k) 経常収入 (h)+(k)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	教育研究経費比率	教育研究経費 (l) 経常収入 (h)+(k)	32.4%	30.4%	34.0%	36.6%
	経常収支差額比率	経常収支差額 (m) 経常収入 (h)+(k)	0.7%	-9.2%	-25.7%	-37.2%
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 (g) 経常収入 (h)+(k)	81.5%	77.5%	77.8%	76.8%
	補助金比率	補助金 (n) 事業活動収入 (s)	15.1%	16.2%	15.5%	15.2%
	基本金組入率	基本金組入額 (o) 事業活動収入 (s)	-0.4%	-1.1%	0.0%	-5.7%
	人件費比率	人件費 (I) 経常収入 (h)+(k)	58.6%	66.8%	73.9%	80.9%

※ (3) 貸借対照表の「(a)～(j)」及び、(2) 事業活動収支の状況の「(g)～(s)」により計算。小数点第1位（小数点第2位を四捨五入）まで記入。

D-1 負債償還計画（法人全体）

(単位：千円)

区分 借入先	当初借入 金額	借入 年月日	返済期間 及び 利 率	申請時 までの 償還額	申請時 現在の 残 高	借入金に対する返済計画及び実績							備 考
						申請年度計画 返済実績	〇年度計画 返済実績	〇年度計画 返済実績	〇年度計画 返済実績	〇年度計画 返済実績	完成年度計画 返済実績	現在残高	
						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
合計						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
						(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
事業活動収入（予定）													
事業活動収入に対する負債償還額 (元金+利息)の割合 (%)						#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	※平均 %	

(注) 1. それぞれの借入について、上段に「当初計画」、下段に「返済実績」の数値を記入してください。

2. 借入先別、借入年月日別に記入してください。

3. 借入年度内に返済されるもの（短期）を除く全ての借入金、未払金（申請後に借入等を行ったものを含む）について記入してください。

なお、形式上の返済期限が借入年度内であっても、実質的には証書、手形の書替え等により、長期にわたり継続する予定のものは必ず記入してください。
この場合は、「返済期間」の欄には実質上の完済予定期間を記入し、「備考」の欄に形式上の決済期限（例：「3ヶ月手形」等）を記入してください。

4. 「返済計画」及び「返済実績」欄の上段には、借入金+利息の金額を記入し、() 内には、当該年度分の利息額のみ記入してください。

5. 「現在残高」の欄には、令和6年度末時点の残高を記入してください。

6. 「事業活動収入に対する負債償還額（元金+利息）の割合（平均含む）」の欄は、小数点第1位（小数点第2位切捨て）まで記入してください。

7. 「申請時までの償還額」及び「申請時現在の残高」が指す「申請時」とは、AC対象組織の寄附行為（変更）認可申請時です。

8. 今年度のAC対象組織が複数ある場合、「申請時までの償還額」及び「申請時現在の残高」欄には、開設年度が新しい組織に基づいて記入してください。

また、「借入金に対する返済計画及び実績」の欄は、今年度のAC対象組織のすべてが完成年度に達する年度までとします。

9. 「※平均」は、各年度の負債償還率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。

E-1① 設置校の入学定員・収容定員の充足状況

(法人の設置校のうち、大学(大学院を除く)・短期大学・高等専門学校について学科単位で記入)

(令和6年5月1日現在)

研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均入学定員 充足率	備考
北海道武蔵女子大学 経営学部 経営学科 (令和6年度開設)	入学定員						80	1.02	
	志願者数 〔留学生〕						191 [0]		
	合格者数 〔留学生〕						138 [0]		
	入学者数 〔留学生〕						82 [0]		
	入学定員充足率						1.02		
	収容定員						330		
	現員 〔留学生〕						80 [0]		
	収定充足率						0		
	研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均入学定員 充足率	備考
北海道武蔵女子 短期大学 教養学科 (昭和42年度開設)	入学定員					200	200	0.81	
	志願者数 〔留学生〕					244 [0]	257 [0]		
	合格者数 〔留学生〕					209 [0]	235 [0]		
	入学者数 〔留学生〕					145 [0]	180 [0]		
	入学定員充足率					0.72	0.90		
	収容定員					400	400		
	現員 〔留学生〕					295 [0]	328 [0]		
	収定充足率					0.73	0.82		
	研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均入学定員 充足率	備考
北海道武蔵女子 短期大学 英文学科 (昭和50年度開設)	入学定員					100	100	0.43	
	志願者数 〔留学生〕					92 [0]	86 [0]		
	合格者数 〔留学生〕					74 [0]	73 [0]		
	入学者数 〔留学生〕					38 [0]	48 [0]		
	入学定員充足率					0.38	0.48		
	収容定員					200	200		
	現員 〔留学生〕					106 [0]	86 [0]		
	収定充足率					0.53	0.43		
	研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均入学定員 充足率	備考
北海道武蔵女子 短期大学 経済学科 (平成7年度開設)	入学定員					80 [0]	0	0.35	令和6年度入学生募集停止、令和7年度廃止予定
	志願者数 〔留学生〕					123 [0]	0 [0]		
	合格者数 〔留学生〕					98 [0]	0 [0]		
	入学者数 〔留学生〕					56 [0]	0 [0]		
	入学定員充足率					0.70	0.00		
	収容定員					160	80		
	現員 〔留学生〕					113 [0]	53 [0]		
	収定充足率					0.70	0.66		

- (注) 1. 調査年度(令和6年度)を含む過去4年間の状況について記入してください。ただし、大学院や短大等、修業年限期間が4年間ではない場合は、修業年限期間分を記載してください。(例えは、6年制学部の場合は過去6年間)
2. 大学(大学院を除く)・短期大学・高等専門学校について、学科単位で記入してください。
- また、学科の下に専攻等を設置し、学則上で定員を設定している場合はその専攻等の単位で記入してください。
3. 通信教育課程については、当該設置校欄に(通信教育課程)と記入してください。
4. 留学生がいる場合には、〔 〕を設け内数で記入してください。
5. 入定充足率、収定充足率は自動で表示されますので、やむを得ない場合を除き、セルの上書きはしないでください。
6. 学生募集停止をしている学科等がある場合は、該当する学科等の備考欄に「令和〇〇年度入学生募集停止、令和〇〇年度廃止予定」と記載してください。
7. 現員が0名の学科等については、備考欄に廃止予定期(廃止予定がない場合はその理由)を記載してください。なお、既に廃止の認可を受けている又は届出済みの学科等は記載する必要はありません。
8. 記入する修業年限期間に学部・学科等の名称変更等があった場合は、備考欄に名称変更の年度と旧名称を記載してください。
9. 「入学者数」には、各年度の5月1日現在に在籍していた者の数を記入してください。したがって、一度入学手続をしても5月1日までに、退学、除籍した者については除いてください。
10. A C対象組織のうち、大学(大学院を除く)・短期大学・高等専門学校の
学科単位(学科の下に専攻等を設置し、学則上で定員を設定している場合はその専攻等の単位とする。以下同じ。)で
平均入学定員充足率が0.5倍未満の組織がある場合は、学生確保に関する分析・取組状況を別添の様式にて作成ください。
(あわせて、「E1別紙1」シートの記載を参照してください。)
11. 次に該当する場合は、「E1別紙2」シートにて該当する組織ごとに、学生確保に関する分析・取組状況を記載ください。
(複数学科等がある場合は、シートを複製して作成ください。)
- ・A C対象組織(大学院を除く)の学科単位の平均入学定員充足率が0.5倍～0.7倍未満の場合
・A C対象組織の大学院の研究科単位で、平均入学定員充足率が0.7倍未満の場合
・A C対象組織以外の組織(高校以下含む)の研究科・学科単位(専修学校は定員設定している組織ごと、高校以下は学校単位)の

E-1② 設置校の入学定員・収容定員の充足状況

(法人が設置している学校のうち、E-1①に記入していない全ての学校（大学院、専修学校、高校以下等を含む）を記入)

(令和6年5月1日現在)

研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分				令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均入学定員 充足率	備考
該当なし	入学定員								
	志願者数 〔留学生〕								
	合格者数 〔留学生〕								
	入学者数 〔留学生〕								
	入学定員充足率								
	収容定員								
	現員 〔留学生〕								
	収定充足率								
研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均入学定員 充足率	備考
	入学定員								
	志願者数 〔留学生〕								
	合格者数 〔留学生〕								
	入学者数 〔留学生〕								
	入学定員充足率								
	収容定員								
	現員 〔留学生〕								
	収定充足率								
研究科・学部・学科名 (開設年度)	区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均入学定員 充足率	備考	
	入学定員								
	志願者数 〔留学生〕								
	合格者数 〔留学生〕								
	入学者数 〔留学生〕								
	入学定員充足率								
	収容定員								
	現員 〔留学生〕								
	収定充足率								

- (注) 1. 調査年度（令和6年度）を含む修業年限期間分の過去の状況を記載してください。（例えば、大学院の場合は過去2年間）
 2. 大学院については研究科単位で記入し、前期・後期課程がある場合には両課程を合計した人数にて作成してください。
 大学院以外の学校種（専修学校、高等学校等）については学校単位で記入してください。
 3. 留学生がいる場合には、〔 〕を設け内数で記入してください。
 4. 幼稚園や認定こども園において、入学定員等を設けていない場合は、空欄と、適宜備考欄にその旨を記載してください。
 また、「認可定員」、「利用定員」を別で設けている場合には、その数を記載してください。
 5. 入定充足率、収定充足率は自動で表示されますので、やむを得ない場合を除き、セルの上書きはしないでください。
 6. 学生募集停止をしている学科等がある場合は、該当する学科等の備考欄に「令和〇〇年度学生募集停止、令和〇〇年度廃止予定」等と記載してください。
 7. 現員が0名の学科等については、備考欄に廃止予定期（廃止予定がない場合はその理由）を記載してください。
 なお、既に廃止の認可を受けている学科等は記載する必要はありません。
 8. 記入する修業年限期間に学科名等の名称変更等があった場合は、備考欄に名称変更の年度と旧名称を記載してください。
 9. 「入学者数」には、各年度の5月1日現在に在籍していた者の数を記入してください。したがって、一度入学手続をしても5月1日までに、退学、除籍した者については除いてください。
 10. 次に該当する場合は、「E-1別紙2」シートにて該当する組織ごとに、学生確保に関する分析・取組状況を記載ください。
 （複数学科等がある場合は、シートを複数して作成ください。）
 ・A-C対象組織（大学院を除く）の学科単位の平均入学定員充足率が0.5倍～0.7倍未満の場合
 ・A-C対象組織の大学院の研究科単位で、平均入学定員充足率が0.7倍未満の場合
 ・A-C対象組織以外の組織（高校以下含む）の研究科・学科単位（専修学校は定員設定している組織ごと、高校以下は学校単位）の平均入学定員充足率が0.7未満の場合

E-1（別紙1）学生確保に関する分析・取組状況

別添様式にて作成し、個別PDFとして提出。

※AC対象組織（大学院を除く）の学科単位（学科の下に専攻等を設置し、学則上で定員を設定している場合はその専攻等の単位とする。以下同じ。）で平均入学定員充足率が0.5倍未満の組織がある場合には、別紙様式1を作成してください。

※【E-1別紙_様式1】学生確保に関する説明（Word）、【E-1別紙_様式1】入学定員充足率等データ（Excel）について、記入例等に従い作成し、1つのPDFにして提出してください。

該当なし

E-1 (別紙2) 学生確保に関する分析・取組状況

以下に該当する場合には、別紙2を作成してください。

- ・AC対象組織(大学院を除く)の学科単位の平均入学定員充足率が0.5倍～0.7倍未満の場合
- ・AC対象組織の大学院の研究科単位で、平均入学定員充足率が0.7倍未満の場合
- ・AC対象組織以外の組織(高校以下含む)の研究科・学科単位(専修学校は定員設定している組織ごと、高校以下は学校単位)の平均入学定員充足率が0.7未満の場合

該当学科等: 英文学科 (大学院の場合は研究科、短大の場合は学科)

※ 学生確保について、現状をどのように分析した上で、具体的な取組を実施しているか。また、その効果と定員充足に向けた見通しを具体的に記載すること。

※ 廃止予定の学科等についても、平均入学定員充足率が0.7未満である場合には廃止手続等含め具体的に取組状況を記載ください。

※ 該当学科等が複数ある場合は、学科等ごとに記載ください。

短期大学については、近年定員未充足が続いており、特に英文学科の充足率が低い状況(平均入学定員充足率0.43)となっている。近年の北海道の進学動向においては、2019年度の短期大学進学者数の割合は高校卒業生のうちの4.8%であったが、2023年度の数字は3.2%まで減少している。特に短期大学の英語系の学科の未充足の割合は高く、近隣競合校も本学と同様の状況である。これらの状況に鑑み、本学は短期大学の改組を行い、令和7年度から英文学科の募集を停止し、教養学科1学科のみの短期大学とすることとした。なお、北海道内の高校生女子においては、英語系の学部・学科への進学を志望する者が一定数おり、また、近年のグローバル志向の変化により、単に外国語を学ぶだけではなく、外国語とともに何かを学ぶことを目的として進学先を選ぶ傾向があることから、教養学科の中に新たにグローバルコミュニケーションコースを設け、これまでの英文学科のように英語を学びながら、さらに教養学科の特性(学びの領域が幅広い)を活かして+αの学びができる新たな教育課程を編成する。教養学科の入学定員充足率は8割を超えているが、さらに英語に比重を置いた学びが期待できるコースが新設される効果により、短期大学の学生募集改善を図るものとする。

なお、英文学科の廃止に向けた手続きとしては、令和6年2月15日に学生募集の停止報告を文部科学省に提出しており、今後、年内に学則変更を届け出、次年度以降に英文学科在学生がいなくなったところで学科廃止を届け出る予定である。

E-1 (別紙2) 学生確保に関する分析・取組状況

以下に該当する場合には、別紙2を作成してください。

- ・AC対象組織(大学院を除く)の学科単位の平均入学定員充足率が0.5倍～0.7倍未満の場合
- ・AC対象組織の大学院の研究科単位で、平均入学定員充足率が0.7倍未満の場合
- ・AC対象組織以外の組織(高校以下含む)の研究科・学科単位(専修学校は定員設定している組織ごと、高校以下は学校単位)の平均入学定員充足率が0.7未満の場合

該当学科等: 経済学科 (大学院の場合は研究科、短大の場合は学科)

※ 学生確保について、現状をどのように分析した上で、具体的な取組を実施しているか。また、その効果と定員充足に向けた見通しを具体的に記載すること。

※ 廃止予定の学科等についても、平均入学定員充足率が0.7未満である場合には廃止手続等含め具体的に取組状況を記載ください。

※ 該当学科等が複数ある場合は、学科等ごとに記載ください。

短期大学経済学科については、前年度の入学定員充足率は0.7であったが、このたびの大学設置に伴って今年度より学生募集を停止しているため、平均入学定員充足率は0.35となっている。現在の経済学科在学生が全員卒業等により在籍がなくなった時点(令和7年3月末見込み)で学科廃止届を提出する予定である。

F-1 役員等の氏名等

① 役 員

(令和6年7月1日現在)

理事 定数 〔任期 3年 (1号理事を除く)〕 実数		理事選任条項（寄附行為の選任条項を記入すること。） 寄附行為（第6条第1項） 1号 北海道武蔵女子大学学長及び北海道武蔵女子短期大学学長 2号 評議員のうちから評議員会において選任した者 2人以上4人以内 3号 学識経験者のうち本法人の教育に理解ある者で理事会において選任した者 4人以上6人以内										選任条項別定数実数 区分 号 人 人 1 2 1 2 2~4 3 3 4~6 4	令和5年度中の 理事会開催回数(※4) 定例 3回 臨時 2回 計 5回			
監事 定数 実数		(寄附行為において、兼任等により理事定数を減じる旨の規定がある場合は、以下に当該条項を記入すること。) ・第1項第1号に規定する理事が、その職務を兼務する場合は、第5条第1項第1号に規定する理事数から兼務数を減じ、														
理事・監事の区別	職名又は担当職務	代表権の範囲	フリガナ 氏名	性別 年齢	常勤・非常勤の別	現職	住所	最終学歴	報酬年額(千円) 全報酬額	就任 年月日 (重任年月日)	届出年月日 (登記年月日)	選任区分 項目又は号	外部役員 該当の有無	(※2) 教学関係者	(※3) 理事会への実出席回数	備考
理事	理事長	法人の全ての業務	シノダ タツノブ 篠田 泰伸		常勤					H20.3.29 (R5.3.29)	R5.4.19 (R5.4.3)	6-1-2	評議員(評議員会選任)		5	理事長就任 H25.3.29
理事	学長		マチノ野 和夫		常勤	(財)北海道開発協会会長				R2.4.1 (R5.4.1)	R5.4.19	6-1-1	学長	○	5	
理事	大学副学長		キチ吉 地 望		常勤	経営学部長				R4.3.29 (一)	R4.4.5	6-1-2	評議員(評議員会選任)	○	5	
理事	短期大学副学長		カンタ尾 昌子		常勤	就職委員長 個人情報保護委員長				R6.4.1 (一)	R6.4.4	6-1-2	評議員(評議員会選任)	○	0	教養学科教授
理事			青木 瞳子		非常勤					H27.7.19 (R3.7.19)	R3.7.20	6-1-3	学識経験者(理事会選任)	○	5	
理事			佐藤 和博		非常勤					H19.3.23 (R4.3.29)	R4.4.5	6-1-3	学識経験者(理事会選任)	○	5	
理事			清水 敦		非常勤					H27.5.1 (R3.7.19)	R3.7.20	6-1-3	学識経験者(理事会選任)	○	4	
理事			白幡 雄		非常勤	(株)HBA 代表取締役執行役社長				H27.5.1 (R3.7.19)	R3.7.20	6-1-3	学識経験者(理事会選任)	○	4	

(※1)報酬年額は令和6年7月1日現在の1年間分の見込み額を記載ください。また役員報酬が無報酬であり、かつ令和5年1月1日～令和5年12月31までの間に当該法人の教職員であった場合は、

備考欄に当時の職名等を記入してください。

(※2)「教学関係者」とは、本法人が設置する学校の学長・校長・園長等を含む教員を指します。

(※3)「理事会への実出席回数」欄は、「令和5年度中の理事会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入してください。

(※4)理事会開催回数のカウントにおいて、同日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。

(※5)「重任時の登記要・不要」において、「要」を選択した場合のみ記入してください。

理事長就任日	当初の登記日	重任時の登記要・不要	直近の重任日(※5)	直近の重任登記日(※5)
H25.3.29	H25.4.15	要	R5.3.29	R5.4.3

理事・監事の区別	職名又は代表権の担当職務	代表権の範囲	フリガナ 氏名	性別 年齢	常勤・ 非常勤 の別	現職	住 所	最終学歴	報酬年額(千円)		就 任		選任区分等	外部役員該当の有無	(※2) 教学関係者	(※) 理事会への実出席回数	備 考
									全報酬額	うち 役員報酬額	就任年月日 (重任年月日)	届出年月日 (登記年月日)					
監事			カナイ ヒデアキ 金井 英明		非常勤	画家		北海道芸術大学特設美術課程		H4.6.13 (R3.7.19)	R3.7.20		○		5		
監事			ミヤケ ヒコ 三宅 英彦		非常勤	陽和監査法人札幌事務所代表社員 事務所長		小樽商科大学商学部		R2.4.1 (R5.4.1)	R5.4.19		○		5		
									()								
									()								
									()								
									()								
									()								
									()								
									()								
									()								
									()								

(※)「理事会への実出席回数」欄は、「令和5年度中の理事会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入してください。

①-2 役員に対する退職金等支給状況(令和5年度)

理事・監事の区別	フリガナ 氏名	常勤・ 非常勤 の別	退職金等	(うち役員と しての退職 金等)	退職金等の支給の 基礎となっている期間		備 考
					始期年月日	終期年月日	
理事	カネヒタ メグ 金見 恵	常勤	千円	千円	R5.4.1 (R5.4.1)	R6.3.31 (R6.3.31)	
			千円	千円	()	()	

*役員としての退職金等が支給されている場合は、当該退職金等の支給の基礎となっている期間について「退職金等の支給の基礎となっている期間」欄の下段に()書きで記入してください。

② 評議員

(令和6年7月1日現在)

定数 15~23人 実数 17人 任期 2年 (1号評議員を除く)			評議員選任条項(寄附行為の選任条項を記入すること。) 寄附行為第25条第1項 1号 北海道武蔵女子大学学長及び北海道武蔵女子短期大学学長 2号 この法人の設置する学校を卒業した者で年齢25歳以上のもののうちから、理事会において選任した者 2人以上3人以内 3号 この法人の設置する学校の在学生の保護者のうちから、理事会において選任した者 2人以上3人以内 4号 この法人の教職員で理事会において推薦された者のうちから、評議員会において選任した者 2人以上3人以内 5号 学識経験者のうちから理事会において選任した者 9人以上14人以内				選任条項別定数実数 区分 号 定数 実数 人 人			令和5年度中の評議員会開催回数(※2) 定例 2回 臨時 3回 計 5回			
寄附行為で評議員会の「議決」を要するとしている事項 議決事項 該当 ア. 予算 イ. 借入金 ウ. 重要な資産の処分 エ. 事業計画 オ. 寄附行為の変更			議決事項 該当 カ. 合併 キ. 解散 ク. 収益事業 ケ. その他 (具体的に記入)										
(ただし、寄附行為で諮問事項としているものは除く。)													
フリガナ 氏名	性別 年齢	現職	住所	最終学歴	就任年月日	就任年月日	選任区分等 項目又は号	選任区分	(※1) 評議員会への 実出席回数	備考			
マチノ カズオ 町野 和夫		北海道武蔵女子大学学長 (財)北海道開発協会会长			R2. 4. 1	R5. 4. 1	25-1-1	学長 (役職者)	5				
トノザキ ユカリ 外崎 友香理		北海道信用金庫			R6. 5. 29		25-1-2	卒業生 (理事会選任)	0				
コタケ トモコ 小竹 知子		札幌市議会議員			R4. 3. 29	R6. 3. 29	25-1-2	卒業生 (理事会選任)	3				
ヤナギハシノミ 柳橋 望		北海道武蔵女子短期大学 図書・研究支援係係長			R6. 5. 29		25-1-2	卒業生 (理事会選任)	0				
フジマキ タツヤ 藤巻 辰也		ウイングベイ小樽内郵便局 長			R5. 5. 29		25-1-3	在学生保護者 (理事会選任)	4				
ミウラ マサト 三浦 真人		小樽郵便局			R6. 5. 29		25-1-3	在学生保護者 (理事会選任)	0				
カンオ マサコ 官尾 昌子		北海道武蔵女子短期大学 副学長			R5. 4. 1		25-1-5	学識経験者 (理事会選任)	4				

(※1)「評議員会への実出席回数」欄は、「令和5年度中の評議員会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入してください。

(※2)評議員会開催回数のカウントにおいて、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。

フリガナ 氏名	性別 年齢	現職	住所	最終学歴	就任		選任区分等		(※1) 評議員会への 実出席回数	備考
					就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分		
ゴンドウ タク 権藤 拓		北海道武蔵女子大学 事務局長			R3. 7. 15	R5. 7. 15	25-1-4	法人教職員 (評議員会選任)	5	
キヌカワ ヒデトシ 綱川 英敏		法人総務課長			H27.7.19	R6. 3. 29	25-1-4	法人教職員 (評議員会選任)	5	
モリ リョウイチ 森 良一		(株)森商店代表取締役社長			H8.5.25	R6. 5. 28	25-1-5	学識経験者 (理事会選任)	4	
タナカ ヒロシ 田中 宏		弁護士			H28.3.29	R5. 7. 19	25-1-5	学識経験者 (理事会選任)	2	
キチジ ノゾミ 吉地 望		北海道武蔵女子大学副学長 経営学部長			R4. 3. 29	R6. 3. 29	25-1-5	学識経験者 (理事会選任)	5	
アオキ ムツコ 青木 瞳子					H27.5.1	R5. 12. 10	25-1-5	学識経験者 (理事会選任)	5	
サトウ カズヒロ 佐藤 和博					H19. 3. 23	R5. 3. 29	25-1-5	学識経験者 (理事会選任)	5	
シミズ アツシ 清水 敦		武蔵大学経済学部名誉教授			H27.5.1	R5. 5. 29	25-1-5	学識経験者 (理事会選任)	4	
シノダ ヤスノブ 篠田 泰伸		理事長			H20.3.29	R6. 3. 29	25-1-5	学識経験者 (理事会選任)	5	
シラハタ カズオ 白幡 一雄		(株)HBA 代表取締役社長			H16.5.28	R6. 5. 29	25-1-5	学識経験者 (理事会選任)	4	

(※1)「評議員会への実出席回数」欄は、「令和5年度中の評議員会開催回数」のうち、書面による出席を除いた実出席の回数を記入してください。

(※2)評議員会開催回数のカウントにおいて、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。

③ 理事、監事、評議員に欠員(各選任区分における欠員を含む。)がある場合は、その理由及び補充の目途を記入してください。

区分	理由	補充の目途
理事	該当なし	
監事	該当なし	
評議員	該当なし	

④ 法人運営について日常的に協議等を行う常務理事会等がある場合は、その名称、設置根拠及び開催状況(原則週1回、月2回等)等を記入してください。

名称	設置の根拠	構成員	開催状況等
常任理事会	寄附行為第19条	理事長、学長、副学長	月2回程度を目途に必要に応じて開催

(注) 設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

⑤ 理事会と教学組織との意思疎通を図るため、合同会議等を設置している場合は、その名称、設置根拠、構成員、開催状況(原則週1回、月2回等)等を記入してください。

名称	設置の根拠	構成員	開催状況等
学園運営協議会	学園組織運営規程第10条	理事長、学長(大学・短大)、副学長(大学・短大)、学部長(大学)、学科長(短期大学)、教務委員長(大学・短大)、学生支援委員長(大学・短大)、図書館長、事務局長、法人総務課長	必要に応じて開催(令和6年度は7月1日までに2回開催)

(注) 設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

⑥ 監事の監査を支援するための事務体制や「内部監査」の組織の状況について記入してください。

また、監査の充実を図るための取組及び理事長等から監事に対して報告している事項や、監事から指摘を受けて改善等に取り組んでいる事項等があれば記入してください。

(1)監事の監査を支援するための事務体制や 「内部監査」の組織について	区分	組織等の有無	組織等の名称	令和5年度に実施した主な業務・活動内容
	監事監査支援の事務体制	有	内部監査室	監事監査計画に基づく財務監査及び業務監査の必要書類の準備及び日時調整。独立監査人との連絡調整。
	「内部監査」の組織	有	内部監査室	4年制大学開設に向けた設備等整備計画の履行状況を確認した。
(2)具体的な監査計画の策定等、監査の充実 を図るための取組や、理事長等から監事に対し て報告している事項等について	毎年度監査計画を策定し、監査計画に基づいた監査を行い、監査報告を行っている。また、5月に監事は理事長にヒアリングを行っている。その中で理事長は、学園の全体的な状況について説明・報告をしている。			
(3)監事から指摘を受けて改善等に取り組んで いる事項等について	特になし			

F-2 管理運営の状況

①-1 理事会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議事内容
	定員	現員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
理事会	人 7~11	人 9	令和5年3月24日	人 8	0.89	人 0	2 / 2	(議決事項)第1号議案:人事の件、第2号議案:令和4年度予算の補正の件、第3号議案:令和5年度予算の件、第4号議案:令和5年度事業計画の件、第5号議案:人事の件、第6号議案:理事長の改選の件、第7号議案:退職役員の退任慰労金の件、第8号議案:諸規程の一部変更等の件、第9号議案:理事の競業の件 (報告事項)常任理事会報告、学園の近況
		8	令和5年5月26日	8	1.00	0	2 / 2	(議決事項)第1号議案:学園中期計画の進捗の件、第2号議案:令和4年度決算の件、第3号議案:令和4年度事業報告の件、第4号議案:監事監査報告、第5号議案:学則一部変更の件、第6号議案:諸規程の整備の件、第7号議案:人事の件、第8号議案:名誉教授称号授与の件、第9号議案:役員賠償責任保険契約の件、第10号議案:常任理事会報告 (報告事項)学園の近況報告
	8~12	8	令和5年9月5日	7	0.88	1	2 / 2	(議決事項)第1号議案:短期大学経済学科の学生募集停止の件
		8	令和5年11月24日	7	0.88	1	2 / 2	(議決事項)第1号議案:短期大学改組の件、第2号議案:奨学金制度新設の件、第3号議案:学則の一部変更の件、第4号議案:諸規程の一部変更の件、第5号議案:人事の件、第6号議案:令和6年度予算編成方針の件、(報告事項)令和6年度総合型選抜及び学校推薦型選抜出願状況の件、常任理事会報告、連携協定の件、学園の近況
		8	令和6年2月5日	8	1.00	0	2 / 2	(議決事項)第1号議案:短期大学改組の件、第2号議案:諸規程の一部変更の件、第3号議案:人事の件、第4号議案:私学関連団体への加盟の件(報告事項)令和6年度一般選抜及び大学入学共通テスト利用選抜出願状況の件、常任理事会報告
		8	令和6年3月28日	8	1.00	0	2 / 2	(議決事項)第1号議案:令和5年度予算の補正の件、第2号議案:令和6年度予算の件、第3号議案:令和6年度事業計画の件、第4号議案:人事の件、第5号議案:退任役員の退任慰労金の件、第6号議案:諸規程の一部変更等の件、第7号議案:理事の競業の件 (報告事項)改正私学法と寄附行為変更の件、常任理事会報告、学園の近況
		8	令和6年5月24日	8	1.00	0	2 / 2	(議決事項)第1号議案:学園中期計画の進捗の件、第2号議案:第Ⅱ期中期計画の策定方針の件、令和4年度決算の件、第3号議案:寄附行為変更の件、第4号議案:令和5年度決算の件、第5号議案:令和5年度事業報告の件、第6号議案:監事監査報告、第7号議案:ガバナンスコードの確認及び一部変更の件、第8号議案:人事の件、第9号議案:経営学部総合型選抜の募集人員の変更の件、第10号議案:大学入学共通テスト利用選抜における合格通知発送ミスの再発防止策の件、第11号議案:役員賠償責任保険契約の件 (報告事項)常任理事会報告、学園の近況報告
令和5年度理事会実出席率				0.95				

- 令和5年度中に一度も出席していない理事氏名(この場合の出席とは、書面出席等ではなく実出席(WEB出席含む)で考える。)を記載。

該当なし

※当該理事が調査時点で退任している場合はその旨()で記載。(記載例:(R6.3.31退任))

- 書面での意思表示をもって出席者とみなす場合、右記に寄附行為該当条項を記載。(該当なしの場合は「-」を記載。)

第17条第12項

- 学校法人で使用している「書面での意思表示」の雛型又は直近で使用した書面を1枚、当ページの後ろに添付すること。

(注)1. 記入範囲は、令和5年度予算の議決から始まり、令和5年度決算の議決及び監事の監査報告までの理事会としてください。

2. 同一日に複数回開催した場合は、それぞれの開催回ごとに記入してください。

3. 「令和5年度理事会実出席率」欄には、それぞれ令和5年度中(令和5年4月1日～令和6年3月31日)の実出席率(「令和5年度中に開催された理事会の出席者数(b)欄の合計」÷「令和5年度中に開催された理事会の現員(a)欄の合計」)を小数点以下第2位まで記入してください。(小数点以下第3位を四捨五入)
また、「令和5年度中に開催された理事会」数については、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。その際、出席者数が異なる場合は、出席者の少ない方での出席者数で計算してください。

①-2 評議員会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議事内容
	定員	現員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
評議員会	人 15~23	人 19	令和5年3月24日	人 18	0.95	0	2 / 2	(諮問事項)第1号議案:人事の件、第2号議案:令和4年度予算の補正の件、第3号議案:令和5年度予算の件、第4号議案:令和5年度事業計画の件 (報告事項)人事の件、理事長の改選の件、退職役員の退任慰労金の件、諸規程の一部変更等の件、理事の競業の件、常任理事会報告、学園の近況
		18	令和5年5月26日	15	0.83	2	2 / 2	(諮問事項)第1号議案:学園中期計画の進捗の件、(報告事項)令和4年度決算の件、令和4年度事業報告の件、監事監査報告、学則一部変更の件、諸規程の整備の件、人事の件、名誉教授称号授与の件、役員賠償責任保険契約の件、常任理事会報告(報告事項)、学園の近況報告
	17~25	18	令和5年9月5日	16	0.89	2	2 / 2	(諮問事項)第1号議案:短期大学経済学科の学生募集停止の件
		18	令和5年11月24日	14	0.78	2	2 / 2	(諮問事項)第1号議案:短期大学改組の件、第2号議案:奨学金制度新設の件 (報告事項)学則の一部変更の件、諸規程の一部変更の件、人事の件、令和6年度予算編成方針の件、令和6年度総合型選抜及び学校推薦型選抜出願状況の件、常任理事会報告、連携協定の件、学園の近況
		18	令和6年2月5日	17	0.94	1	2 / 2	(諮問事項)第1号議案:短期大学改組の件、第2号議案:評議員選任理事の改選について (報告事項)諸規程の一部変更の件、人事の件、私学関連団体への加盟の件、令和6年度一般選抜及び大学入学共通テスト利用選抜出願状況の件、常任理事会報告
		18	令和6年3月28日	15	0.83	2	2 / 2	(諮問事項)第1号議案:令和5年度予算の補正の件、第2号議案:令和6年度予算の件、第3号議案:令和6年度事業計画の件、第4号議案:退任役員の退任慰労金の件 (報告事項)人事の件、諸規程の一部変更等の件、理事の競業の件、改正私法と寄附行為変更の件、常任理事会報告、学園の近況
		17	令和6年5月24日	15	0.88	2	2 / 2	(諮問事項)第1号議案:学園中期計画の進捗の件、第2号議案:第Ⅱ期中期計画の策定方針の件 (報告事項)令和4年度決算の件、寄附行為変更の件、令和5年度決算の件、令和5年度事業報告の件、監事監査報告、ガバナンスコードの確認及び一部変更の件、人事の件、経営学部総合型選抜の募集人員の変更の件、大学入学共通テスト利用選抜における合格通知発送ミスの再発防止策の件、役員賠償責任保険契約の件、常任理事会報告、学園の近況報告
	令和5年度評議員会実出席率			0.86				

- 令和5年度中に一度も出席していない評議員氏名(この場合の出席とは、書面出席等ではなく実出席(WEB出席含む)で考える。)を記載。

該当なし

※当該評議員が調査時点で退任している場合はその旨()で記載。(記載例:(R6.3.31退任))

- 書面での意思表示をもって出席者とみなす場合、右記に寄附行為該当条項を記載。(該当なしの場合は「-」を記載。)

第21条第10項

- 学校法人で使用している「書面での意思表示」の雛型又は直近で使用した書面を1枚、当ページの後ろに添付すること。

(注) 1. 記入範囲は、令和5年度予算の諮問から始まり、令和5年度決算の報告及び監査報告までの評議員会としてください。

2. 同一日に複数回開催した場合は、それぞれの開催回ごとに記入してください。

3. 「令和5年度評議員会実出席率」欄には、それぞれ令和5年度中(令和5年4月1日～令和6年3月31日)の実出席率(「令和5年度中に開催された評議員会の

出席者数(b)欄の合計」÷「令和5年度中に開催された評議員会の現員(a)欄の合計」)を小数点以下第2位まで記入してください。(小数点以下第3位を四捨五入)

また、「令和5年度中に開催された評議員会」数については、同日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。その際、出席者数が異なる場合は、

出席者の少ない方での出席者数で計算してください。

② 当初予算及び決算についての理事会等における審議状況及び財務書類等の備付け等の状況

(1) 当初予算及び決算についての理事会、評議員会における審議及び報告の状況

審議事項	理事会開催日時	評議員会開催日時
ア. 令和5年度当初予算	令和5年3月24日 17時24分 (時 分)	令和5年3月24日 17時00分
(令和5年度補正予算(最終))	令和6年3月28日 17時13分 (時 分)	令和6年3月28日 17時00分
イ. 令和4年度決算	令和5年5月26日 17時24分	令和5年5月26日 17時56分
ウ. 令和6年度当初予算	令和6年3月28日 17時13分 (時 分)	令和6年3月28日 17時00分
エ. 令和6年度補正予算	令和年月日 時 分 (時 分)	令和年月日 時 分
オ. 令和5年度決算	令和6年5月24日 17時20分	令和6年5月24日 17時53分
カ. 令和5年度監事の監査報告	令和6年5月24日 17時20分	令和6年5月24日 17時53分
キ. 事業に関する中期的な計画	令和2年3月27日 17時41分 (時 分)	令和2年3月27日 17時05分
ク. 事業に関する中期的な計画の変更	令和5年5月26日 17時24分 (時 分)	令和5年5月26日 17時00分

(※)予算や決算等の審議に係る理事会及び評議員会を同日に複数回開催している場合(又は理事会を中断した場合)は、最後に開催した時刻(又は再開した時刻)を()に記入してください。

上記の場合、当該審議事項がいずれの時間に議決したものか(再開前か後か)が分かるように、該当する方の時刻に下線を引いてください。

上記の各事項について、所定の期日(当初予算:毎会計年度開始前、決算:毎会計年度終了後2月以内(私立学校法第46条及び第49条))までに審議していない場合及び寄附行為に定める所定の手続きを行わなかった場合は、その理由を簡潔に記入してください。※新型コロナウイルスの感染拡大が理由の場合を含みます。

(2) 資産総額の変更登記及び財務書類等の備付けの状況

令和5年度資産総額の変更登記	令和6年5月29日
寄附行為に定めている資産総額の変更登記の期限	3ヶ月以内
令和5年度財務書類等の備付時期	令和6年6月20日
令和5年度財務書類等の備付場所	事務室
備え付けている財務書類等の種類及び閲覧に供している財務書類等の種類について、下記該当事項に○印を付してください。	
備付 付け	備付 付け
閲 覧	閲 覧
ア. 財産目録	○ ○ エ. 事業報告書
	○ ○ キ. 役員に対する報酬等の支給の基準
イ. 貸借対照表	○ ○ オ. 役員等名簿
	○ ○ ク. 寄附行為
ウ. 収支計算書	○ ○ カ. 監査報告書
	○ ○ ケ. その他()
上記ア～クのインターネットの利用による公表の有無	
有	
上記ア～クのうち公表していないものを記載()	
公表していない財務書類等の公表予定期限 令和年月	

③ 令和5年度当初予算又は補正予算に計上されていない、期中における借入金、重要な資産の処分の有無

(1) 借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く)の有無

無

有の場合 理事会審議年月日 年 月 日 (□あらかじめ、評議員会の意見を聞いている)
評議員会審議年月日 年 月 日

(2) 重要な資産の処分の有無

無

有の場合 理事会審議年月日 年 月 日 (□あらかじめ、評議員会の意見を聞いている)
評議員会審議年月日 年 月 日

借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く)、重要な資産の処分に関する事項について、理事会、評議員会において審議(私立学校法第42条)していない場合は、その理由を簡潔に記入してください。

④－1 役員の他の学校法人における兼任状況

	氏 名	他の学校法人等における役職名 ※学校法人以外の法人、企業等も含む
理事長		
理事		
監事		

④－2 監事について

現在を含めてこれまでに理事との上下関係の立場にあった場合、その状況について記載してください。

		理事氏名	上下関係の役職等	期間
該当なし	過去			
	現在			

④－3 競業の状況

	氏 名	他の学校法人等における役職名及び競業の内容	理事会承認日（又は承認予定日） もしくは 承認不要と判断する理由
理事	町野 和夫	公立大学法人札幌市立大学 経営審議会委員	令和6年3月28日開催の 理事会において承認
理事	町野 和夫	北海道大学公共政策大学院公共政策学研究センター 研究員	令和6年3月28日開催の 理事会において承認
理事	吉地 望	北海道大学大学院経済学研院 特任研究員	令和6年3月28日開催の 理事会において承認
理事	吉地 望	学校法人専修大学 デジタルコミュニティ通貨コンソーシアムラボラトリ一講義担当	令和6年3月28日開催の 理事会において承認
理事	白幡 一雄	小樽商科大学大学院アントレプレナーシップ専攻 講師	令和6年3月28日開催の 理事会において承認

(注) 競業とは理事が個人又は会社等の代表者として、学校法人と競合する事業を行うことであり、教育研究事業のみならず収益事業も対象とする。
次のような場合も競業となる可能性がある。

- ①理事が個人又は会社等の代表者として、学校法人と競合する事業を行う場合
- ②附属病院のある大学法人の理事が、病院（医療法人）を運営する場合
- ③理事が他の学校法人の理事を兼ねる場合
- ④附属病院のある大学法人の理事が、他の病院で診療行為を行う場合

④－4 利益相反取引の状況

	氏 名	他の学校法人等における役職名及び利益相反取引の内容	理事会承認日 (又は承認予定日)
	該当なし		

(注) 利益相反取引とは、理事との売買取引や理事の債務保証等が代表的なもの。

⑤-1 監事の職務執行状況

F2⑤-1及び⑤-2については、記入された内容について間違いがないか監事に必ず確認してください。

監事の確認が取れた後に、左のチェックボックスにチェックを入れてください。(このセルの背景が白に戻ります。)

1 職務に関する監事の認識	
項目	監事の認識等
(1) 監査業務に関する基本方針	<p>(財産状況の監査) 私立学校法及び本学園寄附行為の定めに基づき、法人の財産状況について、学園の健全な発展及び社会的信頼の保持に資することを目的として監査を実施する。 監査は、本学園が掲げる教育理念・教育目標を達成する一助となるよう独立監査人と連携しながら、適切かつ効率的に行うものとする。</p> <p>(業務状況・理事の業務執行の状況の監査) 私立学校法及び本学園寄附行為の定めに基づき、法人の業務及び理事の業務執行状況について、その適正性を確保するとともに、教育・研究機能の向上を図り、もって本学園の健全な発展及び社会的信頼の保持に資することを目的として監査を実施する。 監査は、本学園が掲げる教育理念・教育目標を達成する一助となるよう内部監査室等と連携しながら、適切かつ効率的に行うものとする。</p>
(2) 監査項目に対する課題（現状）認識	<p>(財産状況の監査) 財産の状況について問題はないが、ここ数年入学者数の減少が続いていること、収支が悪化している。経営と教学が協力し収支改善に向けて努力している。</p> <p>(業務状況・理事の業務執行の状況の監査) 教学マネジメントに関する委員会など、学内組織が活発に動いており、教育課程の改定等が進んでいる。学生募集に関してはオープンキャンパスへの教員協力も増え、全学を上げて学生募集に注力する体制ができつつあることを確認した。 理事の業務執行状況の監査については、理事会に出席し、適切な審議が行われ決議がなされていることを確認している。また、常勤の理事（理事長、学長、副学長2名）が連絡を取り合いながら日々の学園運営を行っており、常勤理事による常任理事会も適宜開催されていることを確認した。</p>
(3) 課題認識を踏まえた今後の取組の方策	<p>(財産状況の監査) 18歳人口の減少に伴い学生募集が厳しくなる中、学校法人の経営は今後ますます困難を極めると思われる。健全な財務状況を維持する観点から、より一層、独立監査人との連携を深め、財務に関して適切に助言を行いながら、安定的に学校法人の運営がなされるよう努めていく。</p> <p>(業務状況・理事の業務執行の状況の監査) 監事1名が、高齢の理由により任期満了をもって退任することとなり、学校法人（本法人）の職員を長く務めた経験のある者が後任の監事に就く（令和6年7月19日付）。かつて教学業務及び学校法人運営に携わっていた経験を活かしながら、業務状況及び理事の業務執行の状況を監査する。</p>
(4) 監事間の役割分担 ※役割分担がある場合に記入してください	<p>(三宅英彦監事) 財産状況及び理事の業務執行状況の監査</p> <p>(杉山俊也監事) ※令和6年7月19日就任 業務状況及び理事の業務執行状況の監査</p>
(5) 監査計画の策定の有無	<p>[有]</p> <p>※監査計画を策定している場合には、今年度の監査計画を当ページの後ろに添付してください。</p>

⑤-2-1 監事の職務執行状況（前年度期中及び前年度決算において実施した監事の職務実行状況）

職務内容	職務執行状況
(1) 業務状況の監査	<p>① 監査実施日・期間： 令和5年11月24日、令和6年3月28日、5月24日（計 3日）</p> <p>② 監査方法・内容： 4年制大学設置に係る業務の確認、学生募集改善に向けた取り組み状況の確認、学内会議記録による教学業務の確認。前年度決算における会計監査の確認。</p> <p>（うち教学監査の実施実績について） 有 大学開設に向けた委員会体制の整備及び施設・設備整備状況を法人総務課に確認した。また、オープンキャンパスの取り組みについては入試広報課長に確認し、教学マネジメント推進会議の検討内容については会議の議事録にて確認した。</p> <p>③ 監査結果： 適切に業務が行われている。</p> <p>（うち教学監査について） 委員会体制については、学長を中心として学内意見を集約し、調整がなされている。施設・設備の整備については、設置計画通りに進められている。オープンキャンパスに関しては教員の参画が増えている。カリキュラムについても積極的に検討がなされている。</p> <p>④ その他：</p>
(2) 財産状況の監査	<p>① 監査実施日・期間： 令和6年5月24日（計 1日）</p> <p>② 監査対象分野・事項： 令和5年度の決算書類の監査。現金預金等実査及び預金証書・通帳等の確認、その他流動・固定資産項目を精査。独立監査人より会計監査の結果の説明を受け、質疑応答により、計算書類の適正性を確認した。</p> <p>③ 監査結果： 適切に処理がなされている。</p> <p>④ 公認会計士との連携の状況： (公認会計士の監査の実施日・期間： 令和6年5月7日～5月24日)</p>

(3) 理事の業務執行の状況の監査	<p>① 監査実施日・期間： 令和6年5月24日（計 1日）</p> <p>② 監査方法・内容： 事業報告書と常任理事会議事録をもとにしながら令和5年度の学園の運営状況及び理事の業務執行状況について理事長にヒアリングを行いながら確認した。</p> <p>③ 監査結果： 適切に業務が行われている。</p> <p>④ その他：</p>
(4) 学校法人の業務若しくは財産状況又は理事の業務執行の状況についての理事への意見具申	<p><u>無</u> (書面の作成または議事録等への記載：) (意見具申が有の場合、その時期、内容等を記入すること。)</p>
(5) 監査の結果、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があるとき、所轄庁への報告又は理事会及び評議員会への報告	<p><u>無</u> (有の場合、その時期、内容等を記入すること。)</p>

⑤-2-2前年度決算において作成された独立監査人(公認会計士又は監査法人)の監査報告書で指摘されている事項 ※特にない場合は「特になし」と記入

特になし

F-3 諸規程の整備状況

※整備済の規程は該当欄に「○」を、未整備の規程は該当欄に「×」を記入してください。

※()には、内容的に対応する規程の名称を記入してください。

※シ.～タ.については、定年がないこと、報酬等又は退職金を支給しないことを諸規程で定めている場合も「○」を記入し、規程の名称を()に記入してください。

○ 諸規程の種類

組織・総務関係	該当
ア. 組織規程 (組織運営規程)	○
イ. 事務分掌規程 (事務組織及び事務分掌規程)	○
ウ. 稗議規程 (文書処理規程)	○
エ. 文書取扱規程 (文書処理規程、文書保存規程)	○
オ. 公印取扱規程 (公印取扱規程)	○
カ. 個人情報保護に関する規程 (個人情報保護に関する規程)	○
キ. 情報公開に関する規程 (情報公開規程)	○
ク. 公益通報に関する規程 (公益通報に関する規程)	○
ケ. 特定個人情報等の取扱いに関する規程 (個人情報保護に関する規程)	○

人事・給与関係	該当
コ. 就業規則 (就業規則)	○
サ. 教職員任免規程 (就業規則)	○
シ. 定年規程 (教職員定年規程)	○
ス. 役員に対する報酬等の支給の基準 (役員報酬規程)	○
セ. 教職員給与規程 (○
ソ. 役員退職金支給規程 (役員退任慰労金支給に関する規程)	○
タ. 教職員給与規程 (教職員給与規程)	○
チ. 旅費規程 (役員旅費規程/教職員旅費規程)	○

財務関係	該当
ツ. 会計・経理規程 (経理規程)	○
テ. 固定資産管理規程 (固定資産及び物品管理規程)	○
ト. 物品管理規程 (固定資産及び物品管理規程)	○
ナ. 資産運用に関する規程 (資金運用規程)	○

※規程を作成する必要がない場合は「×」を記入し、下記にその理由を説明すること。

※私立学校法第48条第1項において、学校法人は、役員に対する報酬等について、支給の基準を定めなければならないと規定されております。

役員に対する報酬「等」には、報酬以外に、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当などが含まれます。

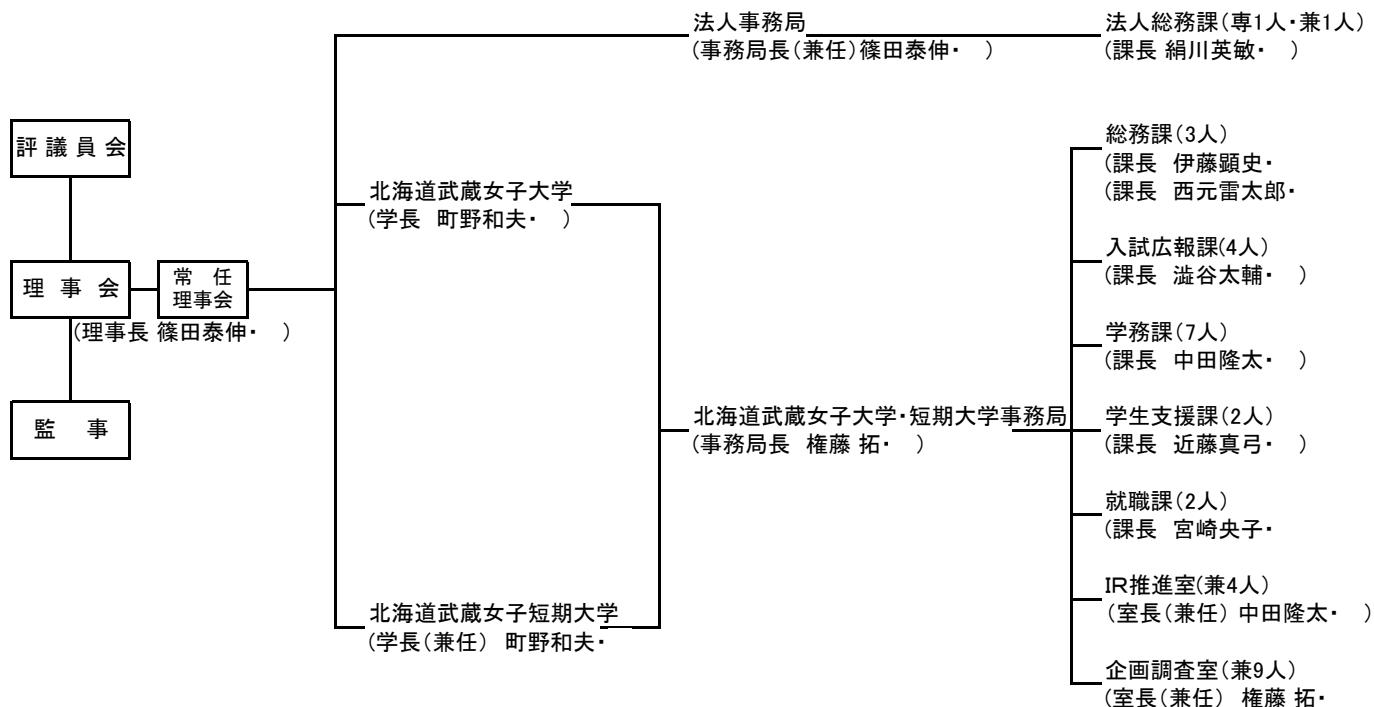
寄附行為上に「無報酬とする」と定めてあったとしても、当該規定作成の必要性がない理由として不十分ですので、「支給をしない」旨規定する必要があります。

【理由】

F-4 学校法人の組織機構

学校法人組織機構図

(令和6年7月1日現在)



F-5 その他

5-(1)新入生及びその保護者に対する寄附金の募集の有無 無

※有の場合は、寄附金の募集要項及び趣意書を添付してください。

※寄附金が「任意」である旨の記載がある場合は、その箇所に「○」(朱書き)などの印を付けてください。

※なお、今後募集する予定があれば、趣意書等の(案)を添付してください。

5-(2)新入生及びその保護者に対する学校債の募集の有無 無

※有の場合は、学校債の募集要項及び趣意書を添付してください。

※なお、今後募集する予定があれば、趣意書等の(案)を添付してください。

5-(3)現在係争中の訴訟の有無: 無

【訴訟の概要】

案件名	提訴日	概要
	年 月 日	